

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る事業の実施状況及び効果検証シート

令和8年6月8日公表

No.	単 独 ・ 補 助	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤成果目標	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額) (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
合計						79,620,859	※交付充当額:77,653,000円	
1	単	物価高騰対応重点支援給付金【R6低所得世帯支援】(保険福祉課)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(令和6年度住民税均等割非課税世帯)への給付金及び事務費 ③事業費 22,440,166円 (内訳) ・給付金 564世帯×30,000円=16,920,000円(令和6年度住民税均等割非課税世帯) ・給付金 58人×20,000円=1,160,000円(こども加算) ・事務費(事務用品・郵送料・業務委託料) 4,360,166円 ④令和6年度住民税均等割非課税世帯(564世帯)、子ども加算人数(58人) ⑤対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	R7.1	R8.1	22,440,166	①令和6年度住民税非課税世帯564世帯に対して1世帯あたり3万円の給付及びその世帯に属する子育て世帯38世帯(子ども58人)に対して子ども1人あたり2万円の追加給付を実施しました。 ②物価高騰等に直面する低所得世帯に対し「適切な支援を実施することができた」と考えられます。	①現在も物価高騰の影響が続いており、家計の負担軽減について継続的に取り組む必要があります。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰については、一過性のものでないことから今後も国の動向を注視し、国の経済対策に基づく事業を速やかに実施できるように努めます。
2	単	物価高騰対応重点支援給付金(町独自住民税非課税世帯給付)【推奨事業メニュー分】(保険福祉課)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(令和6年度住民税均等割非課税世帯)への給付金 ③事業費 2,820,000円 (内訳) ・給付金 564世帯×5千円=2,820,000円 ④令和6年度住民税均等割非課税世帯(564世帯) ⑤対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	R7.1	R8.1	2,820,000	①令和7年度から実施された水道料金改定の影響が特に大きいと懸念される、令和6年度住民税非課税世帯に対し町独自の低所得世帯への支援として、1世帯あたり5千円の追加給付を実施しました。 ②物価高騰等に直面する低所得世帯に対し「適切な支援を実施することができた」と考えられます。	①現在も物価高騰の影響が続いており、家計の負担軽減について継続的に取り組む必要があります。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰については、一過性のものでないことから今後も国の動向を注視し、国の経済対策に基づく事業を速やかに実施できるように努めます。
3	単	物価高騰重点支援給付金(保険福祉課)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(定額減税を補足する給付)への給付金及び事務費 ③事業費 29,507,230円 (内訳) ・給付金 25,360,000円(1,477人) ・事務費(事務用品・郵送料・業務委託料) 4,147,230円 ④定額減税を補足する給付の対象者(1,477人) ⑤対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	R7.1	R8.1	29,507,230	①令和6年度に納税者及び同一生計配偶者又は扶養親族1人につき、4万円(令和6年分の所得税から3万円・令和6年度分の個人住民税所得割から1万円)の「定額減税」が行われ、減税しきれないと見込まれる方に対し令和5年所得等を基にした推計所得税額を用いて定額減税を補足する給付「定額減税補足給付金(調整給付)」を支給しましたが、令和6年度所得税額及び定額減税額が確定したのちに、本来給付すべき額と調整給付額との間に差額(不足額)が生じる方1,477人(扶養親族含む)に対して合計2,536万円の「定額減税補足給付金(不足額給付)」を支給しました。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた様々な層に対して「適切な支援を実施することができた」と考えられます。	①現在も物価高騰の影響が続いており、家計の負担軽減について継続的に取り組む必要があります。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰については、一過性のものでないことから今後も国の動向を注視し、国の経済対策に基づく事業を速やかに実施できるように努めます。
4	単	物価高騰重点支援給付金(給付支援サービス分)(保険福祉課)	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 ③事業費 900,240円 ④地方公共団体 ⑤対象世帯に対して令和7年10月までに支給を開始する。	R7.8	R8.1	900,240	①令和6年度所得税額及び定額減税額が確定したのちに、本来給付すべき額と当初調整給付と額との間に差額が生じる方に対して定額減税補足給付金(不足額給付)を迅速かつ効率的に支給するため、デジタル庁が構築した給付支援サービスを利用して支給を行いました。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた様々な層に対して「適切な支援を実施することができた」と考えられます。	①現在も物価高騰の影響が続いており、家計の負担軽減について継続的に取り組む必要があります。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰については、一過性のものでないことから今後も国の動向を注視し、国の経済対策に基づく事業を速やかに実施できるように努めます。

No.	単独・補助	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤成果目標	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額) (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
5	単	令和6年度朝日町生活者応援事業 (企画情報課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民(家計)へ速やかな支援として、町内全世帯にギフトカード(クレジット会社発行)を1世帯あたり3,000円分交付することにより家計の負担軽減を図る。 ②ギフトカードの購入及び配付に関する経費 ③事業費 16,641,973円 ・ギフトカード 4,344世帯×3,000円=13,032,000円 ・事務費(職員時間外手当・印刷費・郵送料等) 3,609,973円 ④町内全世帯 ⑤ギフトカード受領世帯率 98.64%以上(実績)	R7.1	R7.5	16,641,973	①交付対象世帯4,416世帯(令和6年1月1日時点で朝日町の住民基本台帳に記録されている世帯)に対して、受領済み世帯数は4,344世帯、受領率は98.37%となりました。 ②令和5年度第2回朝日町生活者応援事業の送付実績から受領率が0.27%ダウンしましたが、プッシュ型の支援によりエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた家計に対し、「速やかな支援を実施することができた」と考えられます。	①現在も物価高騰の影響が続いており、家計の負担軽減について継続的に取り組む必要があります。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰については、一過性のものであることから今後も国の動向を注視し、国の経済対策に基づく事業を速やかに実施できるように努めます。
6	単	令和7年度公立学校等における食品価格等の物価高騰支援事業 (教育課)	①物価高騰の状況において、保護者の負担を軽減し、栄養バランスの取れた学校給食を安定的に提供する。 ②学校給食に係る小中学校賄材料費の価格高騰相当分 ③事業費 4,635,685円 (内訳) 令和7年度実績額と令和6年度実績額との比較により算出 ・小中学校 4,635,685円 ④学校給食利用者(保護者)※教職員は対象外 ⑤学校給食に係る賄材料費の物価高騰分(小学校児童688人・中学校生徒437人)について支援を実施する。	R7.4	R7.9	4,635,685	①賄材料費の物価高騰分を補填することで、小学校児童688人及び中学校生徒437人に係る給食費支援を行うことができました。 ②物価高騰下においても、国の交付金を活用することで年度内の給食費の改定を行うことなく、安定した学校給食の提供を継続することができました。	①食材価格の高騰が継続しており、今後の給食運営への影響が懸念されます。 ②物価動向や国の支援制度の状況を注視しながら、栄養バランスや給食の質を維持した安定的な学校給食の提供に努めます。
7	単	令和7年度公立学校等における食品価格等の物価高騰支援事業(下期分) (教育課)	①物価高騰の状況において、保護者の負担を軽減し、栄養バランスの取れた学校給食を安定的に提供する。 ②学校給食に係る小中学校賄材料費の価格高騰相当分 ③事業費 2,675,565円 (内訳) 令和7年度実績額と令和6年度実績額との比較により算出 ・小中学校 2,675,565円 ④学校給食利用者(保護者)※教職員は対象外 ⑤学校給食に係る賄材料費の物価高騰分(小学校児童688人・中学校生徒437人)について支援を実施する。	R7.10	R8.3	2,675,565	①賄材料費の物価高騰分を補填することで、小学校児童688人及び中学校生徒437人に係る給食費支援を行うことができました。 ②物価高騰下においても、国の交付金を活用することで年度内の給食費の改定を行うことなく、安定した学校給食の提供を継続することができました。	①食材価格の高騰が継続しており、今後の給食運営への影響が懸念されます。 ②物価動向や国の支援制度の状況を注視しながら、栄養バランスや給食の質を維持した安定的な学校給食の提供に努めます。